名目国内総生産（季節調整系列）

（単位：10億円）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	財貨・サービス 純輸出	財貨・サービス 輸出	財貨・サービス 輸入	国民総所得	総固定資本形成	最終需要
2016/ 4- 6.	536,613.0	299,281.3	291,684.3	241,772.2	16,397.6	81,664.0	2,247.5	105,812.7	26,393.7	36.7	4,779.5	84,633.1	79,853.6	554,047.2	124,455.3	534,328.8
7- 9.	536,957.7	300,097.2	292,463.9	242,563.6	16,874.0	81,276.6	855.7	106,025.8	26,080.3	11.0	5,736.9	84,917.8	79,180.8	553,801.0	124,230.9	536,090.9
10- 12.	539,179.6	301,446.1	293,763.4	243,872.7	17,077.7	82,967.0	−217.7	106,395.1	25,463.7	12.4	6,035.3	89,747.8	83,712.5	555,484.2	125,508.4	539,384.9
2017/ 1- 3.	539,016.0	302,013.7	294,286.8	244,372.8	17,316.4	83,527.3	182.0	106,506.4	25,536.6	3.0	3,930.6	94,256.3	90,325.7	556,464.8	126,380.3	538,831.0

＊年率で表示している。
＊総固定資本形成＝民間住宅＋民間企業設備＋公的固定資本形成
＊1994年1-3月期～直近期の原系列に季節調整をかけている。

名目国内総生産（季節調整系列）　（前期比）

（単位：%）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	財貨・サービス 純輸出	財貨・サービス 輸出	財貨・サービス 輸入	国民総所得	総固定資本形成	最終需要
2016/ 4- 6.	0.2	0.1	0.1	0.1	2.5	0.9	(0.2)	−1.6	0.7	(−0.0)	(0.1)	−3.4	−4.1	−0.0	1.0	0.1
7- 9.	0.1	0.3	0.3	0.3	2.9	−0.5	(−0.3)	0.2	−1.2	(−0.0)	(0.2)	0.3	−0.8	−0.0	−0.2	0.3
10- 12.	0.4	0.4	0.4	0.5	1.2	2.1	(−0.2)	0.3	−2.4	(0.0)	(0.1)	5.7	5.7	0.3	1.0	0.6
2017/ 1- 3.	−0.0	0.2	0.2	0.2	1.4	0.7	(0.1)	0.1	0.3	(−0.0)	(−0.4)	5.0	7.9	0.2	0.7	−0.1

＊（ ）内の数値は寄与度。
＊1994年1-3月期～直近期の原系列に季節調整をかけている。

公　告

諸事項

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成29年6月1日

九州地方整備局長　小平田浩司

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1　当該招請の主旨

本件は、九州地方整備局の既設の九州地方整備局統合道路情報設備（以下「当該設備」という。）の機能改良に関する公示である。

機能改良とは、現場道路情報設備の機能改良や追加に伴い既設統合道路情報設備の改造を行うものであり、設備の「機能・性能」に影響が及ぶ改良である。

当該設備は、当局の業務目的を達成するために必要な「機能・性能」を定めた仕様書等に基づき、製造契約の当初受注者が独自に管理保有している技術を基に、設計・開発・製作・納入したもので、その設計製作段階において当初受注者が有する特許権、実用新案権及び企業秘密等の知的所有権が多数使用されており、機能改良にあたっては、当初受注者のみが保持する技術が必要である。

よって、本機能改良は、当該設備の受注者（以下「特定法人」）を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、特定法人以外の者で4の応募要件を満たし、当該設備の機能改良の契約を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書を招請する公募を実施するものである。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人と当該応募者に対して、企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2　業務概要

⑴　件名　九州地方整備局統合道路情報設備改造

⑵　対象設備　統合道路情報設備

⑶　業務内容　統合道路情報設備機能改良１式

⑷　履行期間　契約締結の翌日から平成30年３月30日

3　業務目的

現場道路情報設備の機能改良や追加に伴い既設統合道路情報設備の改造を行うものである。

4　応募要件

参加意思確認書の提出者に対する要件は、以下のとおりとする。

⑴　基本的要件

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」において、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

③　九州地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。

④　参加意思確認書を提出しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

１）資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。

㋐　親会社と子会社の関係にある場合

㋑　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

２）人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし㋐については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

㋐　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

㋑　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

３）その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者であること。